

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	391	7.5	23	△4.8	23	△8.8	22	△12.0
2023年2月期第1四半期	364	2.4	25	146.3	25	80.7	25	93.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	31.12	31.02
2023年2月期第1四半期	35.34	35.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	590	348	58.3
2023年2月期	641	326	50.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 344百万円 2023年2月期 321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-				
2024年2月期 (予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	737	5.4	4	△89.0	4	△89.8	3	△90.2	5.06
通期	1,600	9.9	40	△27.1	39	△29.4	33	△25.0	46.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	720,000株	2023年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	－株	2023年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	720,000株	2023年2月期1Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で資源・エネルギー価格の高騰や不安定な為替動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く市場環境としましては、コロナ禍でEC（電子商取引）の利用者が急増するなど消費者の購買行動が大きく変化しました。行動制限が収束に向かったことに伴い購買行動が多様化しており、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。こうした状況のなか、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。

こうした環境の中、2023年3月17日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は2020年、2021年に続き3度目のグランプリを獲得しました。グランプリとなった金賞受賞作を含む計6作品で受賞し、6年連続の金賞受賞、16年連続のDM大賞受賞となりました。当社のDM大賞受賞実績が、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず、BtoB型の法人サービス業等の新たなクライアント企業群にも認知が進んでいることから、売上高の増加に繋がりました。コスト面につきましては、行動制限緩和によりクライアント企業の訪問などで出張旅費等が増加しております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は391,791千円（前年同期比7.5%増）、営業利益は23,802千円（前年同期比4.8%減）、経常利益は23,688千円（前年同期比8.8%減）、四半期純利益は22,406千円（前年同期比12.0%減）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、クリエイティブの領域で既存クライアント企業がコロナ禍で控えていた大型のDM案件を再び受注したことにより、売上高は伸長いたしました。この結果、売上高は314,596千円（前年同期比8.1%増）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業からの定期的な案件を多く受注したことにより、売上高は伸長いたしました。この結果、売上高は76,394千円（前年同期比7.1%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当第1四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mの販売の減少とセミナーの領域でセミナーの開催がなかったことが、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は800千円（前年同期比59.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は590,415千円となり、前事業年度末に比べ51,202千円減少いたしました。これは主に売掛金が18,531千円、仕掛品が5,103千円増加した一方で、現金及び預金が84,347千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は241,998千円となり、前事業年度末に比べ73,573千円減少いたしました。これは主に長期借入金が15,042千円、買掛金が14,145円、その他が37,992千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は348,417千円となり、前事業年度末に比べ22,371千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が22,406千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月14日付「2023年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,763	171,415
売掛金	155,827	174,359
仕掛品	13,329	18,432
その他	36,789	45,205
流動資産合計	461,709	409,414
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	62,134	61,128
その他(純額)	14,431	15,563
有形固定資産合計	76,565	76,692
無形固定資産	35,029	35,995
投資その他の資産	68,313	68,313
固定資産合計	179,908	181,001
資産合計	641,618	590,415

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,402	92,257
1年内返済予定の長期借入金	54,734	47,213
リース債務	642	642
未払法人税等	11,026	1,926
賞与引当金	-	2,892
その他	82,151	44,159
流動負債合計	254,957	189,091
固定負債		
長期借入金	39,692	32,171
リース債務	890	730
繰延税金負債	2,064	2,007
資産除去債務	17,967	17,999
固定負債合計	60,615	52,907
負債合計	315,572	241,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	45,865	68,272
株主資本合計	321,721	344,128
新株予約権	4,324	4,288
純資産合計	326,045	348,417
負債純資産合計	641,618	590,415

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	364,378	391,791
売上原価	207,547	231,656
売上総利益	156,830	160,134
販売費及び一般管理費	131,826	136,331
営業利益	25,003	23,802
営業外収益		
受取手数料	1,160	11
その他	9	0
営業外収益合計	1,170	11
営業外費用		
支払利息	212	125
営業外費用合計	212	125
経常利益	25,961	23,688
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	—	35
特別利益合計	—	39
特別損失		
固定資産除却損	0	1,092
特別損失合計	0	1,092
税引前四半期純利益	25,961	22,634
法人税、住民税及び事業税	570	285
法人税等調整額	△57	△57
法人税等合計	513	227
四半期純利益	25,448	22,406

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。